

## アクティブにまとめる公民 政治編 内容構成と解説

- 1 対立⇔合意〔合意形成〕
- 2 効率⇔公正
- 3 きまり・規則・ルール
- 4 基本的人権
- 5 日本国憲法〈最高法規〉
- 6 大日本帝国憲法
- 7 立憲主義
- 8 法治国家〔法の支配〕
- 9 三権分立
- 10 憲法改正の発議
- 11 国事行為
- 12 国民主権
- 13 基本的人権の尊重
- 14 平和主義
- 15 自衛隊
- 16 日米安全保障条約
- 17 国連平和維持活動 PKO
- 18 非核三原則
- 19 個人の尊重
- 20 平等権〔法の下での平等〕
- 21 子どもの権利条約
- 22 ノーマライゼーション
- 23 共生社会
- 24 差別問題
- 25 自由権
- 26 精神の自由
- 27 学問の自由
- 28 集会・結社の自由
- 29 思想・良心の自由
- 30 信教の自由
- 31 表現の自由
- 32 身体の自由
- 33 経済活動の自由
- 34 居住・移転・職業選択の自由
- 35 財産権の保障
- 36 社会権
- 37 生存権
- 38 教育を受ける権利
- 39 労働基本権  
    団結権・団体行動権・団体交渉権
- 40 勤労の権利
- 41 参政権
- 42 選挙権・被選挙権
- 43 請願権
- 44 請求権
- 45 裁判を受ける権利
- 46 公共の福祉
- 47 教育を受けさせる義務
- 48 勤労の義務
- 49 納税の義務
- 50 環境権〔環境基本法〕
- 51 知る権利〔情報公開制度〕
- 52 プライバシーの権利〔個人情報保護制度〕
- 53 自己決定権
- 54 NGO 非政府組織
- 55 世界人権宣言 国際人権規約
- 56 民主主義
- 57 少数意見の尊重
- 58 多数決の原理
- 59 議会制民主主義
- 60 政党 政党政治
- 61 与党・野党・連立政権
- 62 選挙 普通選挙・平等選挙・  
    秘密選挙・直接選挙
- 63 小選挙区制
- 64 比例代表制
- 65 一票の格差
- 66 政党交付金（政党助成金）
- 67 世論
- 68 マスメディア
- 69 メディアリテラシー（情報リテラシー）
- 70 政治参加
- 71 国会〔国権の最高機関〕
- 72 衆議院
- 73 参議院
- 74 二院制
- 75 衆議院の優越
- 76 法律の制定〈唯一の立法機関〉
- 77 予算の審議・議決
- 78 内閣総理大臣の指名
- 79 内閣不信任の決議
- 80 国政調査権 条約の承認
- 81 弾劾裁判所
- 82 内閣
- 83 内閣総理大臣
- 84 国務大臣
- 85 議院内閣制
- 86 衆議院の解散
- 87 公務員→全体の奉仕者
- 88 行政改革〔規制緩和〕
- 89 最高裁判所→憲法の番人
- 90 下級裁判所 地方裁判所・高等裁判所・簡  
    易裁判所・家庭裁判所
- 91 地方裁判所
- 92 高等裁判所
- 93 三審制〔控訴・上告〕
- 94 司法権の独立
- 95 民事裁判・刑事裁判・行政裁判
- 96 検察官
- 97 裁判官
- 98 弁護士
- 99 原告・被告
- 100 令状
- 101 裁判員制度
- 102 再審制度
- 103 検察審査会
- 104 司法 司法権
- 105 立法 立法権
- 106 行政 行政権
- 107 国民審査
- 108 違憲立法審査権（違憲審査制）
- 109 地方公共団体
- 110 地方自治
- 111 地方分権
- 112 首長
- 113 地方議会
- 114 条例
- 115 直接請求権
- 116 住民投票
- 117 地方財政〔地方交付税交付金・国庫支出金〕
- 118 住民運動（NPO・ボランティア）
- 119 情報化〔情報社会〕
- 120 多文化社会〔多文化共生〕